

介護予防・日常生活支援総合事業

○ 平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者が利用する介護保険サービス（予防給付）のうち訪問介護と通所介護について、市町村が地域の実情に応じた取組ができる介護保険制度の地域支援事業「総合事業」に移行することとなった。

○ 総合事業では、既存の介護事業所による既存のサービスに加え、NPO、民間企業、ボランティアなど地域の多様な主体を活用して高齢者を支援する。

○ 神戸市の総合事業は、要支援者等に対して必要な支援を行う「訪問型サービス」、「通所型サービス」等と、第1号被保険者（65歳以上）に対して介護予防を行う「一般介護予防事業」から構成される。

サービス内容は、現行の介護予防訪問介護・介護予防通所介護から移行する介護予防訪問サービス、介護予防通所サービスと、新たな類型のサービス（生活支援訪問サービス、住民主体訪問サービス、短期集中通所サービス（集団・個別））を設定する。

○ 一般介護予防事業は、専門職を地域の拠点に派遣して介護予防メニューを実施する「地域拠点型」や、高齢者の閉じこもり防止、活躍・生きがいづくりの場を身近な地域に設置することを目的とした「居場所づくり型」等を展開し、健康寿命延伸に寄与していく。

※ 事業実施時期は、平成 29 年 4 月

※ 訪問介護・通所介護以外のサービス（訪問看護、福祉用具等）は、引き続き予防給付としてサービス提供を継続する。

※ 総合事業のサービスは、地域包括支援センター等による介護予防ケアマネジメントに基づき対応することとなる。